

近年の農家経済の動向

——経営規模に着目して——

研究員 山田祐樹久

はじめに

米価の下落や農業生産資材価格の高騰など、農業をめぐる環境は厳しい。加えて、2015年10月にはTPPが大筋合意に至るなど、さらなる自由化の波が押し寄せている。このようななか、規模拡大を通じた農業経営の効率化が施策方針の一つとなっている。

ここでは経営規模を軸に、主として14年の農家経済と15年の農業経営体の動向について、05年のそれらと比較しつつ特徴を整理する。

1 農業の経営環境は厳しく、 農業者の高齢化と減少が進む

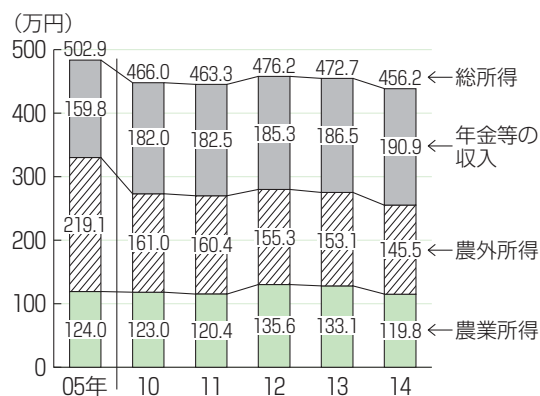
本節では、近年の農家所得の変化を概観したうえで、変化の要因を把握する。

(1) 14年の農家総所得はここ10年間で 最も低い水準

第1図は、個別経営体の所得構造の変化をまとめたものである。14年の総所得は05年比△47万円の456万円であり、05年以降で最も低い水準となった。

所得源別にみると、05年との比較では農

第1図 個別経営体の所得構造



資料 農林水産省「農業経営統計調査」

(注) 1 農業所得には農業生産関連事業所得を含む。

2 14年データは第1報。

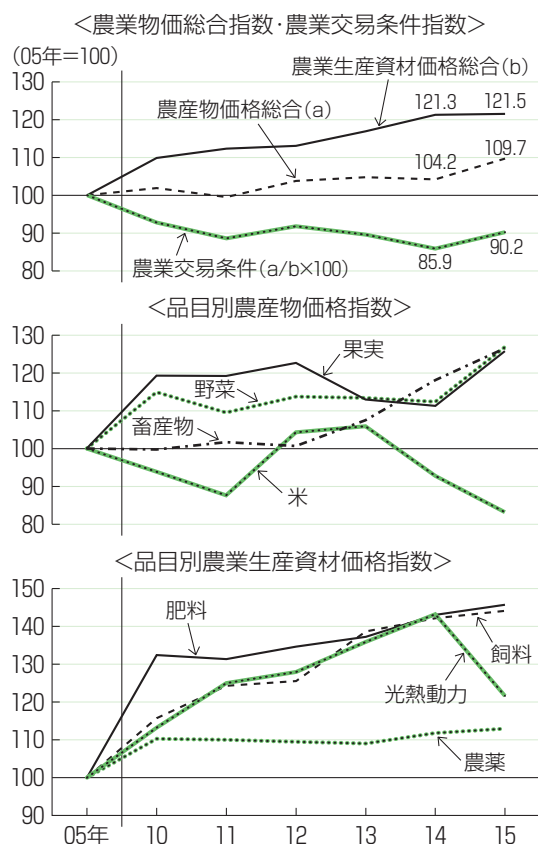
外所得の減少と年金等の収入の増加が目立つ。とりわけ農外所得は、05年から14年にかけて△74万円と大幅に減少した。農業所得については、10年、11年はおおむね05年と同水準で推移し、12年、13年は130万円台に増加したが、14年は前年比13.3万円減少し120万円を割り込む低水準となった。

(2) 農業交易条件は低調で推移

農業の経営環境を知る手がかりとして農業物価に着目し、農業所得の変化の要因を整理する。第2図は05年の農業物価を100として各年の物価を指数化したものである。

まずは農業交易条件指数（以下「交易条件」という）についてみていきたい。交易条件とは、農産物価格総合指数（以下「農

第2図 農作物価指数



資料 農林水産省「農作物価指数」
(注) 15年データは第1報。

産物価格」という)を農業生産資材価格総合指数(以下「資材価格」という)で除したものであり、その上昇は経営環境の改善、低下は悪化を示す。10年以降、交易条件は90ポイント前後で推移しており、05年水準を下回り続けている。資材価格の上昇が顕著であり、これが農産物価格を上回って推移したことが要因である。特に14年の交易条件は85.9ポイントに落ち込んでおり、経営環境が大きく悪化したことが分かる。

14年の経営環境悪化は、とりわけ水田作経営において目立った。14年産米の価格が下落するとともに、肥料価格が長期的に上昇している。販売面・生産面ともに経営環

境の厳しさが増したことが示唆される。ただし15年には、米以外の農産物価格が上昇したことに加え、原油価格下落を受けて光熱動力価格が低下したことにより、交易条件はやや持ち直している。

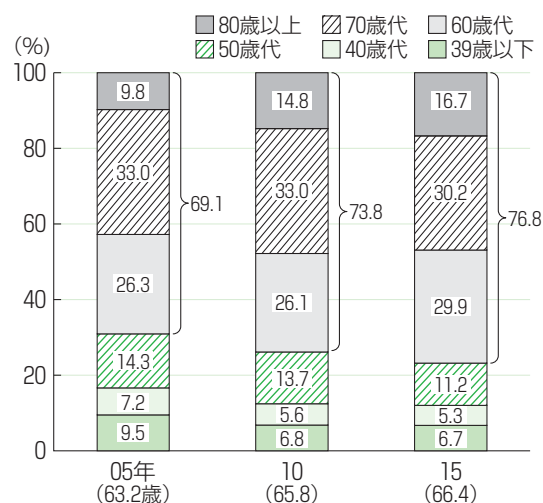
(3) 農業者の高齢化と兼業農家の減少

年金等の収入の増加と農外所得減少の要因を、農業者の年齢構成や就業構造から把握する。

第3図は、年齢層別に農業就業人口の構成比を示したものである。高齢化が進んでおり、15年における60歳以上の割合は05年比7.8ポイント上昇し76.8%となり、平均年齢は同期間のうちに3.2歳上昇し66.4歳となった。農業就業人口のうち、年金受給の対象となる割合が上昇したことが、個別経営体における年金等の収入の増加要因と言える。

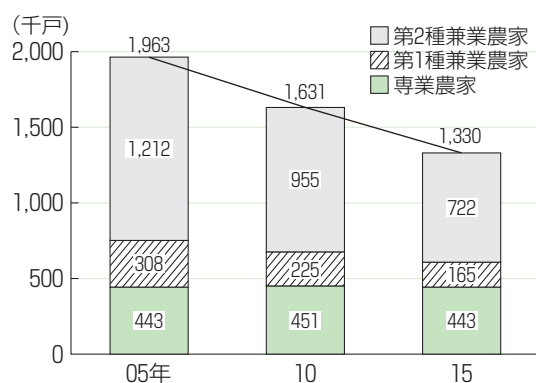
第4図は専兼業別に販売農家数の推移を

第3図 年齢層別、農業就業人口の構成比



資料 農林水産省「農林業センサス」各年
(注) ()内は平均年齢。

第4図 専兼業別、販売農家数の推移



資料 第3図に同じ

まとめたものである。05年から15年にかけて、販売農家数は63万戸減少した。内訳をみると、大きく減少しているのは兼業農家、とりわけ第2種兼業農家であり、専業農家はおおむね横ばいである。兼業農家の割合の低下が、個別経営体の農外所得の減少要因とみられる。

なお、高齢化の進行は、兼業農家の大幅な減少にも影響していると考えられる。兼業農家が農外部門を定年退職した後に、専業農家としてカウントされるケースが想定されるためである。農外所得の減少は、農業者の高齢化と相まって進行している面がある。

2 小規模経営体の減少のなか、耕地集積が進む

兼業農家数の減少は、耕地の流動化や1経営体あたり経営耕地面積の拡大に関係する。本節では、農業経営体（以下「経営体」という）の経営規模の変化について、経営耕地面積や農畜産物販売金額の規模に着目

して整理する。なお、経営体のデータは、農林業センサス（農林水産省）にもとづくものである。

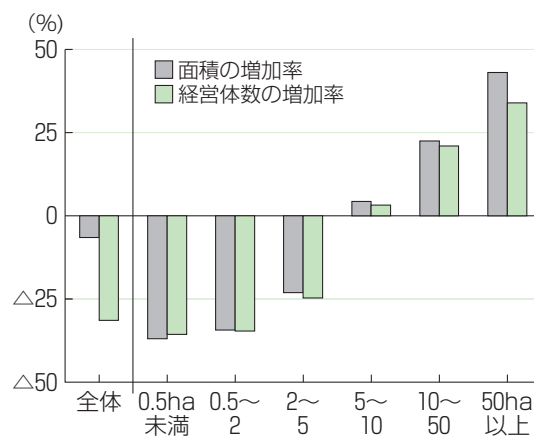
(1) 耕地集積の伸長

第5図は、経営体の経営耕地面積規模（以下「経営規模」という）別に、05年から15年にかけての面積と経営体数の増加率をまとめたものである。なお、経営規模別の面積とは、それぞれの経営規模層について、経営体が経営する耕地面積の合計を指す。

まずは面積の増加率についてのグラフから、耕地集積の進捗をみていきたい。経営規模5haを分岐点に、面積の増加率がプラスに転じており、経営規模が大きな層ほど増加率は高くなる。すなわち、経営規模5ha未満の経営体の経営耕地が、5ha以上の経営体に集積されたことが読み取れる。

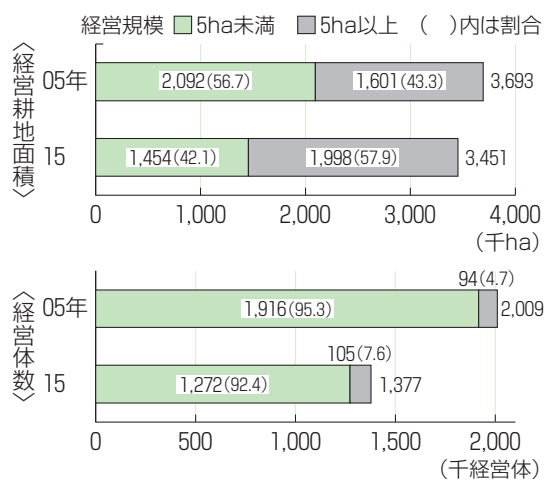
その結果、総経営耕地面積に占める経営規模5ha以上層の面積の割合は、05年から15年にかけて、43.3%から57.9%に上昇した

第5図 経営規模別、05年から15年の面積と経営体数の増加率



資料 農林水産省「農林業センサス」2005年、2015年

第6図 経営耕地面積と経営体数の推移



資料 第5図に同じ

(第6図)。

また、経営体数の減少も相まって1経営体あたり経営耕地面積は、05年の1.9haから15年は2.5haに拡大した。

(2) 小規模経営体の減少

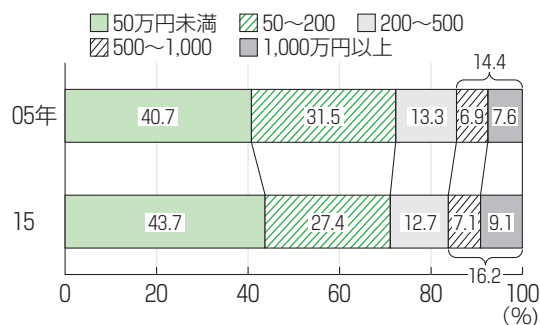
次に経営規模別の経営体数の変化についてみていきたい。

第5図、第6図からは、05年から15年にかけて、小規模経営体の減少が進んでおり、経営規模5ha未満の経営体が64.3万減少したことが読み取れる。結果、総経営体数に占める5ha未満の経営体の割合は、05年から15年にかけて3ポイント低下し92.4%となり、5ha以上の経営体は数、割合ともに高まっている。

(3) 農畜産物販売金額の二極化

このような変化は、農畜産物販売金額（以下「販売金額」という）からもみることができ。

第7図 農畜産物販売金額規模別、経営体数の構成比



資料 第5図に同じ

第7図のとおり、15年においては販売金額50万円未満の経営体の割合と、500万円以上の割合が、ともに05年比で高まっている。一方、中間に位置する50万円から500万円未満の割合は低下した。

販売金額における小規模層と大規模層の割合が高まっており、二極化が進んでいることが読み取れる。

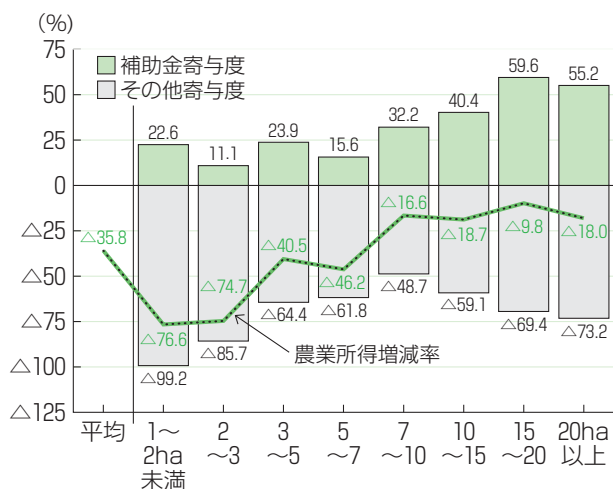
3 水田作の規模拡大は進むが、経営は依然、政策の影響を強く受ける

本節では、水田作個別経営体について水田作作付延べ面積規模（以下「作付規模」という）を軸に、主として農業所得に対する補助金の影響をまとめる。第8図は、作付規模別に、05年から14年にかけての農業所得増減率と、同期間の農業所得増減に対する補助金の寄与度を示したものである。

(1) 14年農業所得の05年比減少率は、小規模経営体で極めて高い

まずは農業所得の動向についてみていき

第8図 作付規模別, 05年から14年の農業所得増減率と農業所得増減に対する補助金の寄与度



資料 第1図に同じ

- (注) 1 05年の補助金=共済受取金・奨励補助金等受取金
 2 14年の補助金=共済・補助金等受取金
 3 作付規模1ha未満を省略した理由は、14年の農業所得がマイナスの値となっているため。
 4 14年データは第1報。

たい。各作付規模とも14年の農業所得は05年比で減少しており、平均では35.8%減少した。なお、金額ベースでは、05年の平均農業所得が42.4万円であったのに対し、14年は27.2万円に落ち込んだ。先述したとおり、米価下落や肥料価格上昇を中心とする経営環境の悪化が、農業所得の大幅な減少の背景と言える。

ただし、作付規模別にみると、農業所得減少率には開きがある。1～3ha未満の作付規模では△70%台であるのに対し、3～7ha未満では△40%台、7ha以上ではおおむね△10%台となっている。作付規模が大きな層ほど、農業所得減少率が低くなる傾向にある。

(2) 農業所得における補助金のウェイトは大規模経営体で上昇

大規模経営体ほど農業所得減少率が低くなる要因について、05年から14年の農業所得増減に対する寄与度に着目して考察したい(第8図)。

作付規模7ha以上層では、それ以下の層に比して、補助金寄与度が高くなる傾向がある。すなわち、大規模水田作経営体においては、農業所得に占める補助金のウェイトが上昇したことが指摘できる。そこには、対象を担い手に限定した経営所得安定対策や、飼料用米作付が大規模経営体によって取り組まれることが多いこと等が影響しているとみられる。

このような状況のなかで、大規模経営体においては農業所得減少率が相対的に緩和されたと考えられる。しかしこのことは、大規模水田作経営体が、補助金政策の動向に左右されやすいという側面を併せ持っていることも意味している。

おわりに

近年の農家経済の分析から得られる含意を、本稿のポイントをたどりつつ述べたい。

兼業農家を中心に離農が進むなか、耕地は流動化しており、経営規模は拡大傾向にある。規模拡大を牽引したのは、主に土地利用型農業である水田作経営体と考えて良いだろう。水田作の経営環境が厳しさを増すなかで、規模拡大の必要が生じたものとみられる。しかし大規模経営体において、

農業所得の確保における補助金のウェイトは大きく、政策の動向に影響を受けやすいという面も示唆された。

経営規模の拡大やそれを通じた農業の経営基盤強化においては、政策の安定とともに

に、営農技術や品質の向上、6次産業化や販路開拓等、経営体質の強化に向けた取り組みが、引き続き重要であると言えよう。

(やまだ ゆきひさ)

書籍案内

農林漁業金融統計2015

A4版 193頁
頒 価 2,000円(税込)

農林漁業系統金融に直接かかわる統計のほか、農林漁業に関する基礎統計も収録。全項目英訳付き。

編 集…株式会社農林中金総合研究所
〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 TEL 03(3233)7744
FAX 03(3233)7794
発 行…農林中央金庫
〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2

〈発行〉 2015年12月